

I Cキャッシュカード特約規定

1. 特約の適用範囲

- (1) この特約は、当金庫が発行するキャッシュカードのうち、I Cチップが付加されたキャッシュカード（以下「I Cカード」といいます。）を利用するにあたり特に適用される事項を定めるものです。
- (2) この特約は当金庫キャッシュカード規定の一部を構成し、この特約で定める事項は当金庫キャッシュカード規定で定める事項に優先して適用されるものとします。また、この特約に定めのない事項は当金庫キャッシュカード規定により取扱うものとします。
- (3) この特約において使用される語句は、この特約において定義されるもののほかは当金庫キャッシュカード規定の定義によるものとします。

2. I Cカードの利用

I Cカードは、次の場合に利用することができます。

- ① 当金庫所定のI Cカードが利用できる預金機（以下「I Cカード対応預金機」といいます。）を使用して預金に預入れをする場合
- ② 当金庫所定のI Cカードが利用できる支払機（以下「I Cカード対応支払機」といいます。）を使用して預金の払戻しをする場合
- ③ 当金庫所定のI Cカードが利用できる振込機（以下「I Cカード対応振込機」といいます。）を使用して振込資金を預金口座からの振替えにより払戻し、振込をする場合
- ④ その他当金庫I Cカード対応預金機・支払機・振込機の取引開始画面に表示される取引をする場合

3. 1日あたりの払戻限度額

- (1) 当金庫は当金庫および支払提携先のI Cカード対応支払機を利用した1回あたりの払戻しは、当金庫または支払提携先所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの払戻しはI Cチップ提供機能を利用した払戻しとI Cチップ提供機能を利用しない払戻しである場合に分けて、それぞれ定めるものとします。
- (2) 前項（1）にかかわらず、当金庫および支払提携先のI Cカード対応支払機による1日あたりの払戻しについて当金庫が本人から当金庫所定の方法により届出を受けた場合には、その届出の金額の範囲内とします。

4. 振込カード機能

- (1) 当金庫のI Cカード対応振込機を利用して振込を行う場合には、I Cカード対応振込機の画面指示に従って必要な操作をすることにより、I Cチップ内に当該振込にかかる振込先に関する情報（以下「振込情報」といいます。）を、当金庫所定の件数を限度として格納し次回以降の振込に利用することができます。
- (2) I Cチップ内に蓄積された振込情報は、I Cチップが故障した場合には復元できません。また、I Cカードを再発行・更新発行する場合には、新しいI Cカードには当該振込情報は引き継がれません。

5. I Cカードの有効期限

- (1) I Cカードの有効期限は、I Cカード上に表示された年月の末日までとします。

- (2) ICカードの有効期限経過後は、ICカードの利用はできません。
- (3) ICカードの有効期限が到来する場合には、有効期限を更新した新しいICカードを事前に送付します。有効期限が到来したICカードは当店に返却していただくか、本人の責任においてICチップ部分と磁気ストライプ部分を切断のうえ破棄してください。なお、返却または破棄しなかったことにより生じた損害については当金庫は責任を負いません。

6. ICカード対応預金機・支払機・振込機の故障時の取扱い

ICカード対応預金機・支払機・振込機の故障時には、ICチップ提供機能の利用はできません。

7. ICチップ読取不能時の取扱い等

- (1) ICチップの故障等により、ICカード対応預金機・支払機・振込機においてICチップを読み取ることができなくなった場合には、ICチップ提供機能の利用はできません。この場合、当金庫所定の手続にしたがって、すみやかに当金庫にICカードの再発行を申し出てください。
- (2) ICチップの故障等によって、ICカード対応預金機・支払機・振込機においてICチップを読み取ることができなくなったことにより損害が生じても、当金庫は責任を負いません。

8. ICカード以外のカードへの変更

ICカードの利用をやめ、ICカード以外のカードに変更する場合には、当金庫所定の窓口に出してください。この変更は当金庫所定の手続きをした後に行います。

9. 特約の変更

- (1) この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第548条の4の規定に基づき変更するものとします。
- (2) 前項によるこの規定の変更は、変更を行う旨および変更後の規定の内容ならびにその効力発生時期を、店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法で公表することにより、周知します。
- (3) 前二項による変更は、公表の際に定める1か月以上の相当な期間を経過した日から適用するものとします。

以上

(2020年4月1日)